

平成22年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 群馬銀行

【 目 次 】

I 平成22年3月期第2四半期決算の概要	(単)	…	1
II 平成22年3月期第2四半期決算の計数			
1. 損益状況	(単・連)	…	12
2. 業務純益	(単)	…	13
3. 利鞘	(単)	…	14
4. 有価証券関係損益	(単)		
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	…	15
6. 退職給付関連 (退職給付債務残高)	(単・連)	…	16
7. 自己資本比率 (国際統一基準)	(単・連)	…	17
8. ROE	(単)		
9. 主要勘定の期末・平均残高	(単)		
III 貸出金等の状況			
1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連)	…	18
2. リスク管理債権の状況			
リスク管理債権の状況 (部分直接償却前)	(単・連)	…	19
リスク管理債権の状況 (部分直接償却後)	(単・連)		
3. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	…	21
4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連)		
5. 金融再生法開示債権	(単)	…	22
6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)		
7. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	(単)	…	23
(2) 業種別リスク管理債権	(単)	…	24
(3) 個人向け貸出残高 (消費者ローン残高)	(単)	…	25
(4) 中小企業等貸出残高・比率	(単)		
8. 国別貸出状況等			
(1) 特定海外債権残高	(単)		
(2) アジア向け貸出	(単)		
(3) 中南米主要諸国向け貸出及びロシア向け貸出	(単)		
9. 不良債権のオフバランス化の実績 (平成21年9月期)	(単)	…	26

I 平成22年3月期第2四半期決算の概要 【単体】

(ご説明ページ)

…P. 2

<1. 第2四半期(中間)決算の要約>

○コア業務純益は、役員取引等利益が減少したものの、資金利益の増加や経費の減少などから201億円を確保。

○中間純利益は、前中間期比では16億円減少したものの85億円と過去3番目の高水準(5月予想70億円に対しては15億円の増加)を確保。

(単位:億円)

	当中間期	前中間期比	5月見通し比	前中間期	5月見通し
経常収益	602	△ 49	17	651	585
業務純益	185	△ 59		244	
(コア業務純益)	201	0	6	200	195
経常利益	138	△ 38	18	176	120
中間純利益	85	△ 16	15	102	70

<2. 有価証券の評価損益の状況>

…P. 6

○有価証券の評価益は、株価の回復などから前期末比447億円増加し649億円。

(単位:億円)

	当中間期末	前期末比	前期末
有価証券評価益	649	447	202

<3. 資産の健全性確保への取組み状況>

…P. 7

○与信費用は、大幅な一般取崩があった前中間期に比べて増加したものの36億円と低水準。

(単位:億円)

	当中間期	前中間期比	前中間期
与信費用	36	26	10
一般貸倒引当金繰入額	9	61	△ 52
不良債権処理額	26	△ 35	62

○金融再生法開示債権は、前期末比93億円減少し、不良債権比率についても0.31%低下。

(単位:億円)

	当中間期末	前期末比	前期末
金融再生法開示債権	959	△ 93	1,052
不良債権比率	2.37%	△ 0.31%	2.68%
保全率	86.8%	3.4%	83.4%

※当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の不良債権比率は1.94%となります。

<4. 自己資本比率の状況>

…P. 10

○連結自己資本比率は、前期末比0.81%上昇し12.07%と高水準。

(単位:%)

	当中間期末	前期末比	前期末
連結自己資本比率	12.07	0.81	11.26

<5. 中間配当金>

…P. 11

○1株当たり中間配当金は、5月予想に比べて50銭増配の3円50銭。

(年間配当金は、5月予想に比べて1円増配の7円を予定)

<6. 平成22年3月期の業績予想>

○有価証券関係等損益の改善や与信費用の減少などから前回(5月)予想に比べて上方に修正。

(単位:億円)

	連結		単体	
	今回予想	前回予想比	今回予想	前回予想比
経常収益	1,390	20	1,170	10
(コア業務純益)	—	—	397	2
経常利益	270	50	250	45
当期純利益	153	29	150	30

(注)期末株価の前提は、日経平均10,133円(中間期末と同じ)です。

< 1. 第2四半期(中間)決算の要約 >

- コア業務純益は、役務取引等利益が減少したものの、資金利益の増加や経費の減少などから201億円を確保。
- 中間純利益は、前中間期比では16億円減少したものの85億円と過去3番目の高水準(5月予想に対しては15億円の増加)を確保。

(1) 損益状況

(単位：億円)

	No.	21年9月中間期		20年9月中間期	5月予想
		20年9月期比	5月予想比		
コア業務粗利益	①	503	△ 1	/	/
資金利益		449	11		
役務取引等利益		49	△ 12		
その他業務利益		4	△ 0		
経費(△)	②	302	△ 2		
人件費		153	△ 0		
物件費		131	△ 1		
税金		16	△ 0		
コア業務純益(①-②)		201	0	6	195
有価証券関係等損益		△ 24	△ 1	6	△ 30
国債等債券関係損益		△ 6	2	/	/
株式等関係損益		△ 3	5		
退職給付費用関係		△ 14	△ 8		
与信費用(△)		36	26		
一般貸倒引当金繰入額		9	61	/	/
不良債権処理額		26	△ 35		
その他		△ 1	△ 11		9
経常利益(注)		138	△ 38	18	120
特別損益(注)		△ 3	0	/	/
うち固定資産処分損(△)		1	△ 0		
うち減損損失(△)		2	△ 0		
税引前中間純利益		134	△ 37	17	116
法人税等(△)		48	△ 20	/	/
うち繰延税金資産取崩額(△)		△ 2	△ 6		
中間純利益		85	△ 16	15	70

(注) 当中間期の貸倒引当金繰入額(一般貸倒引当金繰入額+個別貸倒引当金繰入額)は経常費用に計上しています。

一方、前中間期は貸倒引当金繰入額が取崩超過であったため戻入益(4億円)を特別利益に計上していました。しかし、本表では比較のため、当中間期と同様に組み替えて表示しています。従って、本表での前中間期は、実際の損益計算書に比べ経常利益が+4億円、特別損益が△4億円となっています。

A コア業務純益

- コア業務粗利益は、前中間期比1億円減少し503億円となりました。
 - ・ 資金利益は、個人向け貸出を中心に貸出金が増加したことなどから前中間期比11億円増加し449億円となりました。
 - ・ 役務取引等利益は、投資信託取扱手数料や保険代理店手数料などの減少により前中間期比12億円減少し49億円となりました。
- 経費は前中間期比2億円減少し302億円となりました。
 - ・ 物件費は、減価償却費が増加しましたが、保守管理費や営繕費などが減少したことから前中間期比1億円減少し131億円となりました。
- これらから、コア業務純益は201億円(前中間期比+48百万円)を確保しました。

B 有価証券関係等損益

- 有価証券関係等損益は、前中間期並の24億円の損失となりました。
内訳は、国債等債券関係損益が前中間期比2億円改善し△6億円、株式等関係損益も前中間期比5億円改善し△3億円となりました。
一方、退職給付費用関係は前期末(21年3月末)の株価下落を主因に前中間期比8億円費用が増加し△14億円となりました。

C 与信費用

- 与信費用は、前中間期比では26億円増加となったものの36億円と低水準となりました。
(詳細は7ページをご覧ください。)

D 経常利益

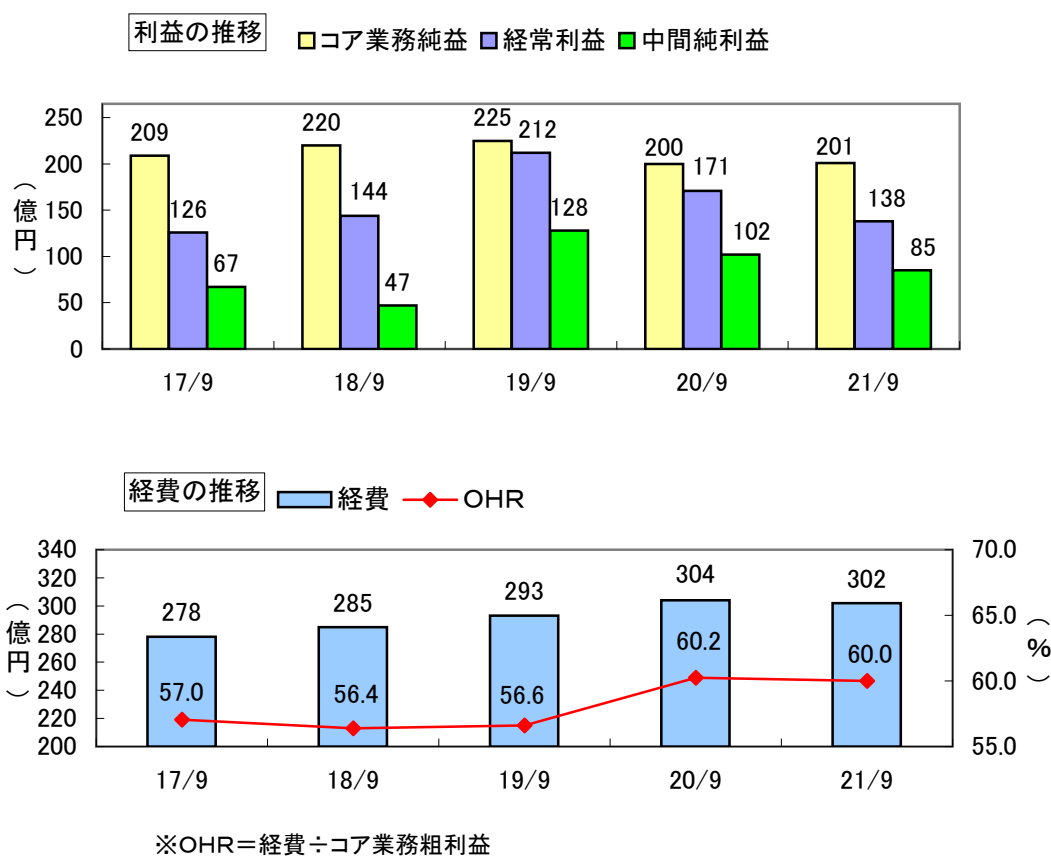
- 経常利益は、コア業務純益が前中間期並を確保したものの、与信費用の増加などから前中間期比38億円減少し138億円となりました。

E 特別損益等

- 特別損益は、固定資産の減損損失などで前中間期並の3億円の損失を計上しました。
- 法人税等では、不良債権の最終処理の進展などから繰延税金資産の取崩が減少し税負担が軽減しました。

F 中間純利益

- 以上から、中間純利益は、与信費用の増加などから前中間期比では16億円減少し85億円となりました。(利益水準は過去3番目)
- 5月予想(70億円)に対しては、コア業務純益の増加に加え、有価証券関係等損益の改善と与信費用の減少から15億円上回ることができました。



(2) 主要勘定等の残高

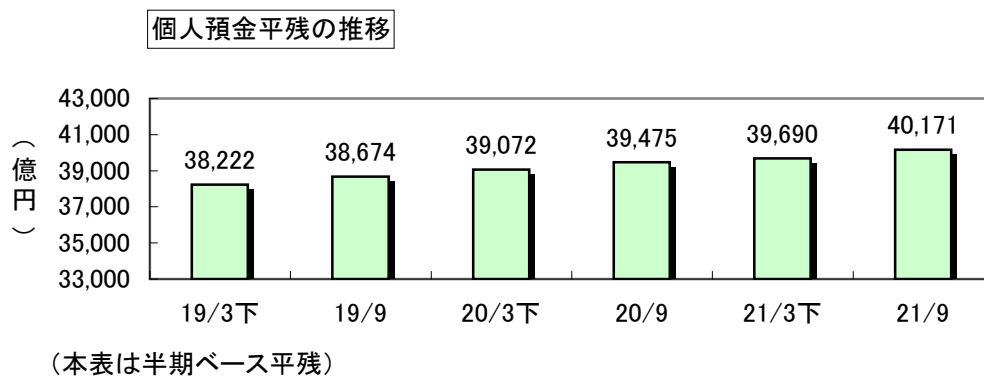
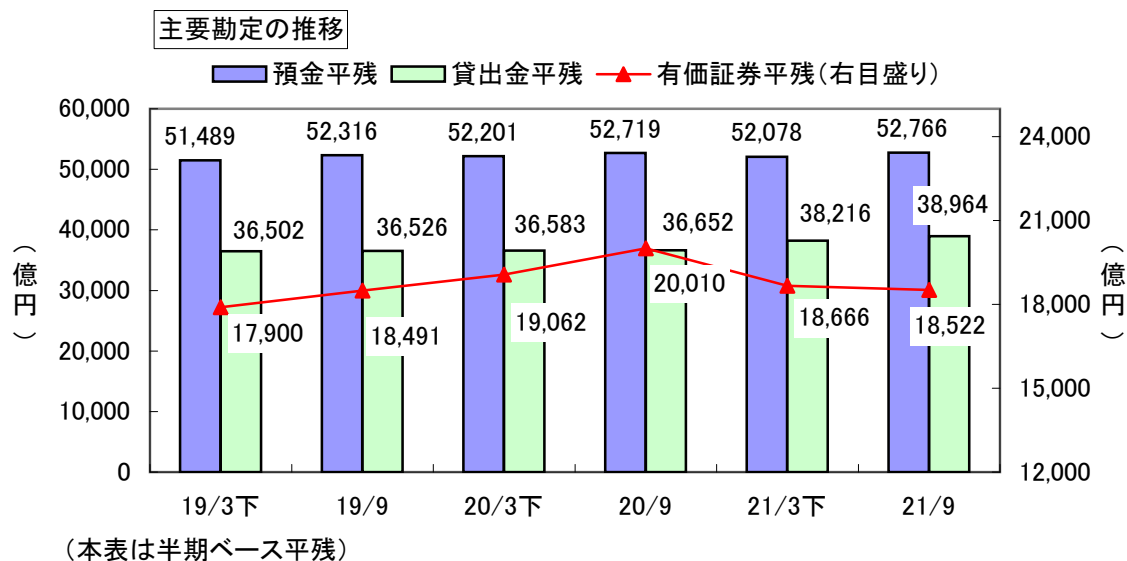
(単位：億円)

	21年9月		20年9月比	21年3月	20年9月
	21年3月比	20年9月比			
預 金 (末残)	52,845	188	74	52,656	52,770
うち個人預金	40,138	268	695	39,869	39,443
(平残)	52,766	366	47	52,399	52,719
譲渡性預金 (末残)	901	193	681	708	220
貸 出 金 (末残)	39,785	1,149	1,982	38,635	37,802
(平残)	38,964	1,532	2,311	37,432	36,652
有価証券 (末残)	18,944	864	△ 768	18,079	19,712
(平残)	18,522	△ 817	△ 1,487	19,340	20,010

○預金は、個人預金や法人預金が増加したことから公金預金の減少を補い、中間期末残高は前期末比188億円増加し5兆2,845億円となりました。譲渡性預金は公金預金が増加したことから中間期末残高は前期末比193億円増加し901億円となりました。

○貸出金は、中小企業向け貸出が微増に止まったものの、個人貸出や公共貸出が増加したことから中間期末残高は前期末比1,149億円増加し3兆9,785億円となりました。

○有価証券は、米国債等の外国債券の購入などにより中間期末残高は前期末比864億円増加し1兆8,944億円となりました。



A 中小企業等貸出の期末残高

(単位：億円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
中小企業等貸出残高	28,622	509	1,168	27,454
うち個人向け貸出	12,807	492	980	11,827
うち中小企業向け貸出	15,814	17	188	15,626
中小企業等貸出比率	72.39	△ 0.99	△ 0.86	73.38

○「個人向け貸出」は、住宅ローン商品の充実や「ローンステーション」の拡充など住宅関連融資の推進強化に努めたことから、前期末比492億円増加し1兆2,807億円となりました。

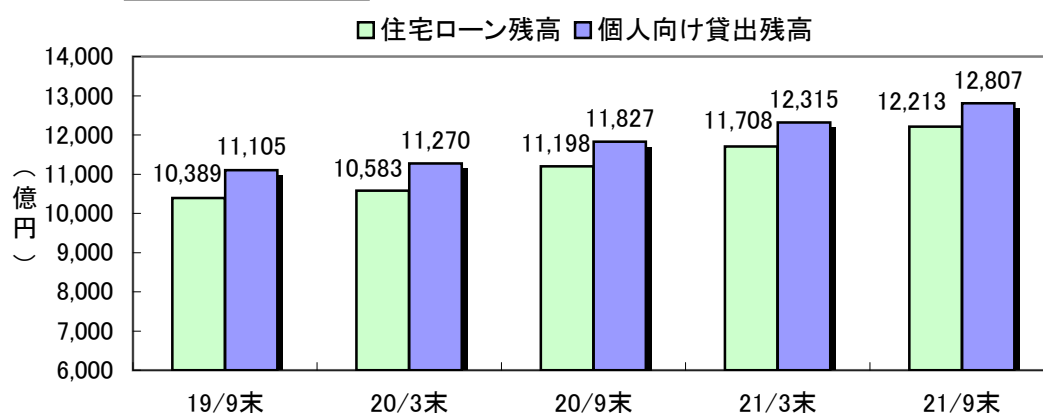
○「中小企業向け貸出」は、「緊急保証制度」など資金ニーズに積極的に取り組んだことなどから前期末比17億円増加し1兆5,814億円となりました。

B 個人向け貸出の期末残高

(単位：億円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
個人向け貸出残高	12,807	492	980	11,827
うち住宅ローン	12,213	504	1,014	11,198
うちその他ローン	594	△ 12	△ 34	629

個人向け貸出の推移



C 個人預り金融資産の取組状況

(単位：億円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
投資信託	2,884	364	△ 421	3,305
外貨預金	240	△ 30	△ 16	257
公共債(国債等)	3,274	△ 27	103	3,171
個人年金保険等	1,803	329	290	1,512
合計	8,202	634	△ 44	8,246

○個人預り金融資産の販売は、個人年金保険の販売が好調に推移しましたが投資信託の販売は前中間期を下回りました。なお、投資信託の残高は株式相場の回復に伴って時価が上昇したことなどから前期末比364億円増加しました。

(3) 利回り・利鞘(国内業務部門)

(国内部門)

(単位：%)

	21年9月		20年9月
		20年9月比	
資金運用利回 ①	1.67	△ 0.10	1.77
貸出金利回	1.84	△ 0.18	2.02
有価証券利回	1.37	0.01	1.36
資金調達原価 ②	1.20	△ 0.15	1.35
資金調達利回	0.14	△ 0.12	0.26
預金等利回	0.14	△ 0.11	0.25
経費率	1.09	△ 0.04	1.13
総資金利鞘 (①-②)	0.47	0.05	0.42

○資金運用利回は、0.10%の低下となりました。一方、資金調達原価は、資金調達利回や経費率の低下により、0.15%低下しました。この結果、総資金利鞘は0.05%の改善となりました。

< 2. 有価証券の評価損益の状況 >

■有価証券の評価益は、前期末比447億円増加し649億円。

(1) 評価損益

(単位：億円)

種 類	21年9月末		21年3月末
		21年3月末比	
満期保有目的債券	22	7	15
その他有価証券	627	440	187
株式	305	204	101
債券	302	135	167
うち国債	129	59	69
その他	19	101	△ 81
うち外国証券	18	34	△ 16
うち投資信託	1	66	△ 64
合 計	649	447	202
株式	305	204	101
債券	325	142	183
その他	19	101	△ 81

○サブプライムローン関連資産を裏付資産とする証券化商品はありません。

○変動利付国債の時価は、取引所等の価格で評価しています。(従来と同様)

(2) 有価証券関係等損益

(単位：億円)

種 類	21年9月		20年9月
		20年9月比	
有価証券関係等損益	△ 24	△ 1	△ 23
国債等債券関係損益	△ 6	2	△ 8
売却益	1	△ 0	2
売却損(△)	1	△ 9	10
償還損(△)	3	3	-
償却(△)	3	3	-
株式等関係損益	△ 3	5	△ 8
売却益	21	15	6
売却損(△)	21	13	8
償却(△)	3	△ 3	6
退職給付費用関係	△ 14	△ 8	△ 6

○退職給付費用関係は前期末(21年3月末)の株価低迷などにより8億円費用が増加しました。これを含めた有価証券関係等損益は前中間期比並の24億円の損失となりました。

<3. 資産の健全性確保への取組み状況>

- 与信費用は、貸倒実績率の低下などから大幅な一般貸倒引当金取崩があった前中間期に比べて増加となったものの36億円と低水準。(5月予想に対しても12億円減少)
- 金融再生法開示債権は、前期末比93億円減少し959億円。
不良債権比率についても、前期末比0.31%低下し2.37%。

(1) 不良債権処理

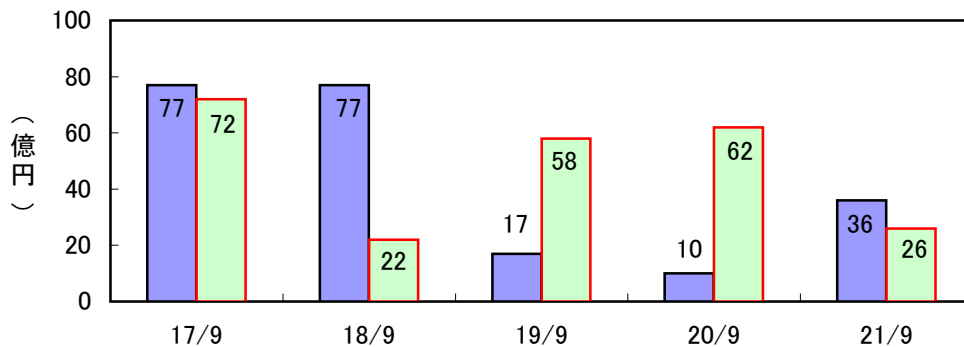
(単位:億円)

	21年9月	20年9月比	20年9月
	与信費用	36	26
一般貸倒引当金繰入額	9	61	△ 52
不良債権処理額	26	△ 35	62
貸出金償却	-	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	20	△ 27	47
偶発損失引当金繰入額	0	△ 0	1
貸出債権売却損	5	△ 8	14
保証協会責任共有制度負担金	0	0	-

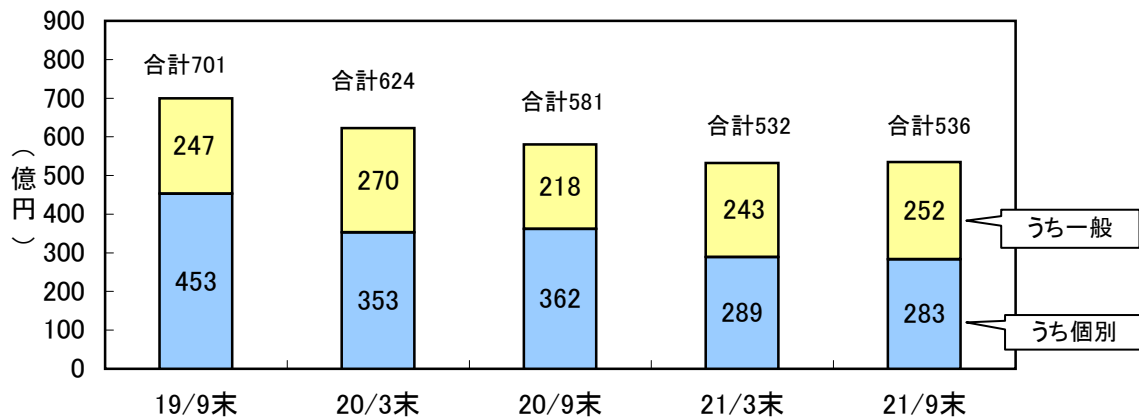
○ 与信費用は、貸倒実績率の低下などがあった前中間期比では26億円増加となったものの、36億円と低水準。5月予想(49億円)に対して12億円の減少となりました。
なお、前中間期は、貸倒引当金が取崩超過となっていたため、超過額を特別利益に計上していました。

○ 与信費用の推移

■ 与信費用 □ 不良債権処理額



○ 貸倒引当金の残高推移



(2) 金融再生法に基づく開示債権

(当行は部分直接償却を行っておりません。)

(単位：億円)

区 分	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
			20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	389	20	△ 30	368	420
破綻先債権	124	△ 10	23	134	100
実質破綻先債権	265	30	△ 54	234	319
危険債権	443	△ 96	△ 138	539	582
要管理債権	126	△ 17	△ 192	144	319
金融再生法開示債権 A	959	△ 93	△ 361	1,052	1,321
正常債権 B	39,365	1,175	2,236	38,189	37,128
総与信 C=A+B	40,324	1,082	1,874	39,242	38,450

不良債権比率 A÷C	2.37%	△ 0.31%	△ 1.06%	2.68%	3.43%
------------	-------	---------	---------	-------	-------

(仮に部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	778	△ 111	△ 327	890	1,106
不良債権比率	1.94%	△ 0.33%	△ 0.95%	2.27%	2.89%

(開示債権に対する保全率)

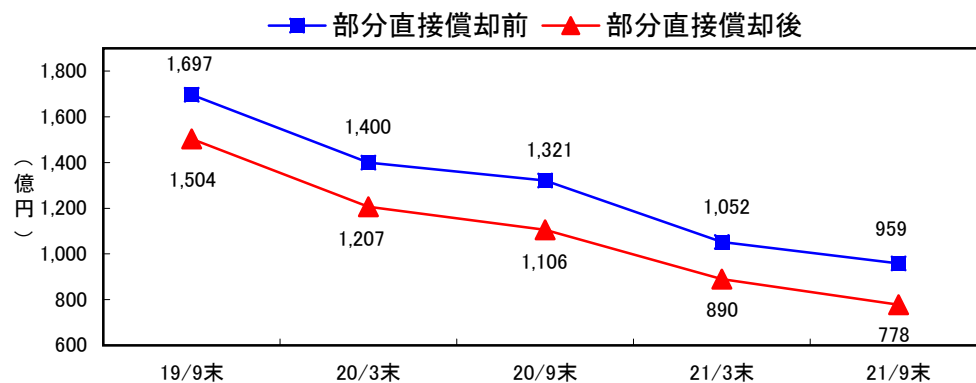
(単位：億円)

区 分	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
			20年9月末比		
金融再生法開示債権 A	959	△ 93	△ 361	1,052	1,321
担保・保証等による保全額 B	539	△ 31	△ 131	570	670
貸倒引当金 C	293	△ 13	△ 110	307	404
保全額 D=B+C	833	△ 44	△ 241	878	1,075
保全率 D/A	86.8%	3.4%	5.5%	83.4%	81.3%

○当中間期末の金融再生法開示債権は、回収や取引先のランクアップ等から前期末比93億円減少し959億円となりました。不良債権比率についても、前期末比0.31%低下し2.37%となりました。また、保全率も前期比3.4%上昇し86.8%となりました。

○なお、当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権は、778億円となります。また、不良債権比率についても、1.94%となります。

○金融再生法開示債権の推移



(3) 金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況(21年9月末)

(単位：億円)

自己査定における債務者区分	A 金融再生法に基づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	= リスク管理債権 (貸出金)	+ その他の債権
		担保・保証等による保全額	引当額			
破綻先 124	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 389	188	(引当率100%) 201	100%	破綻先債権 123	3
実質破綻先 265						
破綻懸念先 443	危険債権 443	283	(引当率51.1%) 81	82.3%	延滞債権 705	
要管理先 169						
要注意先 要管理先以外の 要注意先 3,839	要管理債権 126	68	(与信に対する 引当率8.5%) 10	62.2%	3ヵ月以上延滞債権 22 貸出条件緩和債権 104	
	正常債権					
正常先 33,099	正常債権 39,365	合計 539	合計 293	↓ 全体の 保全率 86.8%		
その他 2,384						
合計 40,324					合計 40,324	

金融再生法開示債権 959	リスク管理債権 955
↓	↓
部分直接償却を実施した場合 778	部分直接償却を実施した場合 775

○金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。(一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

○リスク管理債権：貸出金のみを対象としております。

○当行は、部分直接償却を実施しておりません。

<4. 自己資本比率の状況>

- 連結自己資本比率は、前期末比0.81%上昇し12.07%と高水準。
- 連結Tier I 比率(※)も、前期末比0.29%上昇し9.75%。

(1) 自己資本比率の推移

(単位：億円)

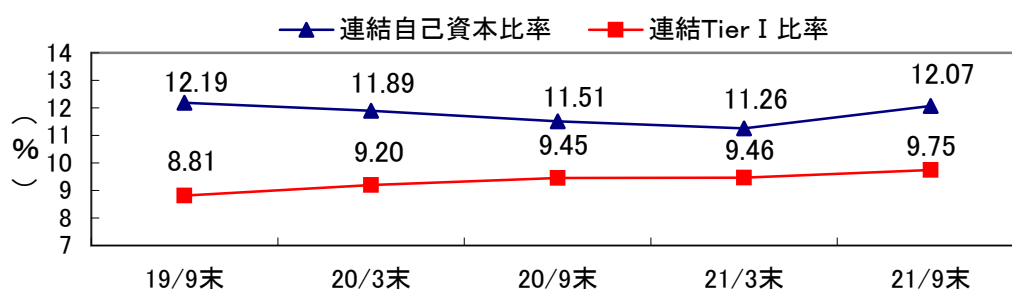
【連結】	21年9月末 [速報値]	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
連結自己資本比率	12.07%	0.81%	0.56%	11.26%	11.51%
連結Tier I 比率	9.75%	0.29%	0.30%	9.46%	9.45%
連結自己資本	3,845	235	139	3,610	3,706
連結Tier I	3,107	75	63	3,031	3,044
リスク・アセット	31,846	△195	△355	32,042	32,201

○連結自己資本比率は、リスクアセットの減少に加えて、剰余金の増加や有価証券含み益の増加などから前期末比0.81%上昇し12.07%となりました。

○連結Tier I 比率(※)は、中間純利益の算入などにより前期末比0.29%上昇して9.75%となりました。

※Tier I 比率とは、有価証券の含み益等を除いた資本金、資本剰余金及び利益剰余金などの基本となる項目のみで算出した正味の自己資本比率です。

○自己資本比率の推移



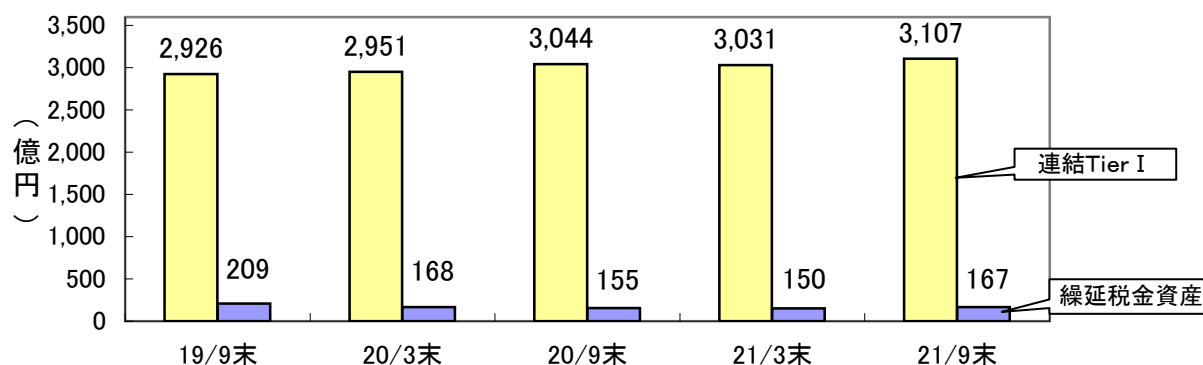
(2) 繰延税金資産

(単位：億円)

【連結】	21年9月	21年3月末比		21年3月	20年9月
		21年3月末比	20年9月比		
繰延税金資産①	167	17	12	150	155
繰延税金負債② (※)	253	176	76	76	177
繰延税金資産の純額③	△ 85	△ 159	△ 63	74	△ 22
連結Tier I ④	3,107	75	63	3,031	3,044
比率 (①/④)	5.4%	0.5%	0.4%	4.9%	5.0%

※「その他有価証券」の評価損益に対応する繰延税金負債

○連結Tier I と繰延税金資産の推移



<5. 中間配当金>

- 1株当たりの中間配当金は、5月予想に比べて50銭増配の3円50銭。
(年間配当金は、5月予想に比べて1円増配の7円を予定)

<6. 平成22年3月期の業績予想>

- 平成22年3月期の業績予想は前回(5月)予想に比べて上方に修正。
・連結…経常収益1,390億円、経常利益270億円、当期純利益153億円
・単体…経常収益1,170億円、経常利益250億円、当期純利益150億円
(株価の前提は、日経平均10,133円(中間期末と同じ)です。)

(1) 連結の業績予想

	22年3月期予想		21年3月期	(参考) 前回(5月) 予想
		21年3月期比		
経常収益	1,390	△ 92	1,482	1,370
経常利益	270	113	157	220
当期純利益	153	44	109	124

(2) 単体の業績予想

	22年3月期予想		21年3月期	(参考) 前回(5月) 予想
		21年3月期比		
経常収益	1,170	△ 80	1,250	1,160
(コア業務純益)	397	△ 6	403	395
経常利益	250	116	134	205
当期純利益	150	47	103	120

(5月予想との比較)

	今回予想		前回(5月)予想
		前回予想比	
コア業務粗利益	1,000	△ 1	1,001
うち資金利益	888	3	885
うち役務利益	98	△ 5	103
経費(△)	602	△ 4	606
コア業務純益	397	2	395
有価証券関係等損益	△ 48	37	△ 85
与信費用(△)	90	△ 20	110
経常利益	250	45	205
特別損益	△ 2	2	△ 4
繰延税金資産の取崩(△)	△ 1	△ 6	5
当期純利益	150	30	120

- コア業務純益は、役務取引等利益の減少を見込むものの、資金利益の増加や経費の減少などから前回予想比2億円増加の397億円を見込んでいます。
- 有価証券関係等損益(退職給付費用を含む)は、期末の株価の前提を前回予想の日経平均8,109円(21年3月末の株価)から10,133円(21年9月末の株価)に変更したことや売却益の計上などから前回予想比37億円改善し△48億円を見込んでいます。
- 与信費用は、前回予想比20億円減少の90億円を見込んでいます。
- これらの結果、当期純利益は、前回予想比30億円増額の150億円を見込んでいます。

Ⅱ 平成22年3月期第2四半期決算の計数

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		平成21年中間期	平成20年中間期比	平成20年中間期
業務粗利益	1	49,703	41	49,662
国内業務粗利益	2	48,283	△ 445	48,728
資金利益	3	43,912	1,103	42,809
役務取引等利益	4	4,852	△ 1,270	6,122
その他業務利益	5	△ 481	△ 278	△ 202
(うち国債等債券関係損益)	6	△ 623	△ 359	△ 264
国際業務粗利益	7	1,420	486	933
資金利益	8	1,026	11	1,015
役務取引等利益	9	63	△ 18	81
その他業務利益	10	329	493	△ 163
(うち国債等債券関係損益)	11	△ 19	579	△ 599
経費 (△)	12	30,213	△ 227	30,440
人件費	13	15,391	△ 14	15,406
物件費	14	13,169	△ 154	13,323
税金	15	1,651	△ 58	1,710
業務純益 (一般貸倒繰入前)	16	19,490	268	19,222
コア業務純益(注2.)	17	20,134	48	20,085
一般貸倒引当金繰入額 (△)	18	984	6,193	△ 5,208
業務純益	19	18,506	△ 5,924	24,430
うち国債等債券関係損益	20	△ 643	220	△ 863
(金銭の信託見合費用)	21	2	△ 22	25
臨時損益	22	△ 4,695	2,086	△ 6,782
不良債権処理額 (△)	23	2,695	△ 3,586	6,281
貸出金償却	24	—	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	25	2,012	△ 2,730	4,742
偶発損失引当金繰入額	26	85	△ 24	110
貸出債権売却損	27	530	△ 897	1,427
保証協会責任共有制度負担金	28	67	67	—
株式等関係損益	29	△ 345	540	△ 886
株式等売却益	30	2,172	1,547	624
株式等売却損	31	2,186	1,352	834
株式等償却	32	331	△ 345	676
その他臨時損益	33	△ 1,654	△ 2,040	385
経常利益(注3.)	34	13,807	△ 3,815	17,623
特別損益(注3.)	35	△ 378	98	△ 477
うち固定資産処分損益	36	△ 133	96	△ 229
うち減損損失 (△)	37	249	△ 4	253
税引前中間純利益	38	13,428	△ 3,717	17,146
法人税、住民税及び事業税	39	6,581	1,089	5,491
法人税等調整額	40	△ 1,686	△ 3,113	1,427
中間純利益	41	8,534	△ 1,693	10,227
与信費用	42	3,680	2,606	1,073

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

3. 当中間期の貸倒引当金繰入額(一般貸倒引当金繰入額+個別貸倒引当金繰入額)は経常費用に計上しています。一方、前中間期は貸倒引当金繰入額が取崩超過であったため戻入益(465百万円)を特別利益に計上していました。しかし、本表では比較のため、当中間期と同様に組み替えて表示しています。従って、本表での前中間期は、実際の損益計算書に比べ経常利益が+465百万円、特別損益が△465百万円となっています。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

		平成21年中間期	平成20年中間期比	平成20年中間期
連結粗利益	1	51,284	△ 129	51,413
資金利益	2	44,424	830	43,593
役務取引等利益	3	5,977	△ 1,219	7,196
その他業務利益	4	883	259	623
営業経費	5	30,354	△ 106	30,460
与信関係費用	6	4,579	2,794	1,784
貸出金償却	7	30	10	20
個別貸倒引当金繰入額	8	2,978	△ 2,584	5,562
一般貸倒引当金繰入額	9	884	6,221	△ 5,336
偶発損失引当金繰入額	10	85	△ 24	110
貸出債権売却損	11	532	△ 895	1,427
保証協会責任共有制度負担金	12	67	67	—
株式等関係損益	13	△ 345	540	△ 886
持分法による投資損益	14	14	2	11
その他	15	△ 1,342	△ 1,817	474
経常利益	16	14,677	△ 4,090	18,768
特別損益	17	△ 374	100	△ 474
税金等調整前中間純利益	18	14,303	△ 3,990	18,293
法人税、住民税及び事業税	19	7,020	1,183	5,837
法人税等調整額	20	△ 1,804	△ 3,058	1,253
少数株主利益	21	470	△ 177	648
中間純利益	22	8,616	△ 1,938	10,555

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	23	19,482	△ 870	20,352
--------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 + 持分法子会社経常利益 × 持分 - 内部取引(配当)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	6	△ 1	7
持分法会社数	4	△ 1	5

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

		平成21年中間期	平成20年中間期比	平成20年中間期
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)		19,490	268	19,222
職員一人当たり(千円)		6,058	15	6,042
(2) 業務純益		18,506	△ 5,924	24,430
職員一人当たり(千円)		5,752	△ 1,927	7,680

(注) 職員は、臨時雇用、嘱託及び出向を除いた期末人員数を使用しております。

3. 利鞘

【単体】（全店計）

（単位：％）

	平成21年中間期	平成20年中間期比	平成20年中間期
	(1) 資金運用利回 (A)	1.69	△ 0.17
(イ) 貸出金利回	1.84	△ 0.19	2.03
(ロ) 有価証券利回	1.38	△ 0.06	1.44
(2) 資金調達原価 (B)	1.22	△ 0.23	1.45
(イ) 預金等利回	0.14	△ 0.14	0.28
(ロ) 外部負債利回	0.22	△ 0.91	1.13
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.47	0.06	0.41

【単体】（国内部門）

（単位：％）

	平成21年中間期	平成20年中間期比	平成20年中間期
	(1) 資金運用利回 (A)	1.67	△ 0.10
(イ) 貸出金利回	1.84	△ 0.18	2.02
(ロ) 有価証券利回	1.37	0.01	1.36
(2) 資金調達原価 (B)	1.20	△ 0.15	1.35
(イ) 預金等利回	0.14	△ 0.11	0.25
(ロ) 外部負債利回	0.17	△ 0.44	0.61
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.47	0.05	0.42

4. 有価証券関係損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成21年中間期	平成20年中間期比	平成20年中間期
	国債等債券関係損益	△ 643	220
売却益	152	△ 59	211
償還益	—	—	—
売却損	106	△ 969	1,075
償還損	342	342	—
償却	346	346	—
株式等関係損益	△ 345	540	△ 886
売却益	2,172	1,547	624
売却損	2,186	1,352	834
償却	331	△ 345	676

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【単体】	平成21年9月末				平成21年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	2,255	724	2,262	7	1,530	1,554	24
その他有価証券	62,722	44,018	74,513	11,790	18,703	47,776	29,073
株式	30,518	20,407	37,651	7,133	10,110	23,959	13,849
債券	30,255	13,502	32,211	1,955	16,753	22,230	5,476
その他	1,948	10,108	4,650	2,702	△8,160	1,586	9,747
合 計	64,977	44,743	76,775	11,798	20,233	49,331	29,097
株式	30,518	20,407	37,651	7,133	10,110	23,959	13,849
債券	32,517	14,209	34,472	1,955	18,308	23,784	5,476
その他	1,941	10,126	4,651	2,709	△8,184	1,587	9,771

- （注）1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成21年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、37,400百万円であります。

（単位：百万円）

【連結】	平成21年9月末				平成21年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	2,411	741	2,428	16	1,669	1,699	29
その他有価証券	62,681	44,049	74,513	11,831	18,632	47,776	29,144
株式	30,477	20,438	37,651	7,173	10,039	23,959	13,920
債券	30,255	13,502	32,211	1,955	16,753	22,230	5,476
その他	1,948	10,108	4,650	2,702	△8,160	1,586	9,747
合 計	65,093	44,791	76,941	11,847	20,301	49,475	29,173
株式	30,477	20,438	37,651	7,173	10,039	23,959	13,920
債券	32,595	14,258	34,550	1,955	18,336	23,818	5,481
その他	2,020	10,094	4,739	2,718	△8,073	1,697	9,771

- （注）1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成21年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、37,393百万円であります。

6. 退職給付関連（退職給付債務残高）

（1）退職給付債務残高等（期首）

【単体】

（単位：百万円）

		平成21年中間期
退職給付債務残高	(A)	△ 54,476
(割引率)		(2.0%)
年金資産時価総額	(B)	54,868
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	—
未認識数理計算上の差異	(D)	22,790
未認識過去勤務債務	(E)	△ 7
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	23,176
うち前払年金費用		23,909
うち退職給付引当金		△ 733

（参考）

【連結】

（単位：百万円）

		平成21年中間期
退職給付債務残高	(A)	△ 54,987
年金資産時価総額	(B)	55,008
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	—
未認識数理計算上の差異	(D)	22,790
未認識過去勤務債務	(E)	△ 7
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	22,804
うち前払年金費用		23,909
うち退職給付引当金		△ 1,105

（2）退職給付費用

【単体】

（単位：百万円）

		平成21年中間期
退職給付費用		2,297
勤務費用		847
利息費用		544
期待運用収益		△ 603
会計基準変更時差異処理額		—
過去勤務債務の費用処理額		△ 1
数理計算上の差異の費用処理額		1,478
その他		31

（参考）

【連結】

（単位：百万円）

		平成21年中間期
退職給付費用		2,321

7. 自己資本比率（国際統一基準）

【単体】

（単位：百万円）

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	[速報値]	21年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.70%	0.78%	0.52%	11.18%
(2) Tier I 比率	9.43%	0.28%	0.28%	9.15%
(3) Tier I	299,839	6,901	5,323	294,515
(4) Tier II	72,396	15,794	7,076	65,319
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	28,224	19,808	8,378	19,846
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	11,487	△ 84	△ 101	11,589
(ハ) うち劣後ローン残高	7,000	△ 5,000	△ 5,000	12,000
(5) 控除項目	86	△ 7	△ 20	107
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	372,148	22,702	12,421	359,727
(7) リスクアセット	3,179,330	△ 20,495	△ 38,168	3,217,498

【連結】

（単位：百万円）

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	[速報値]	21年3月末比		
(1) 自己資本比率	12.07%	0.81%	0.56%	11.51%
(2) Tier I 比率	9.75%	0.29%	0.30%	9.45%
(3) Tier I	310,752	7,561	6,305	304,447
(4) Tier II	75,006	15,946	7,383	67,623
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	28,209	19,823	8,376	19,832
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	11,487	△ 84	△ 101	11,589
(ハ) うち劣後ローン残高	7,000	△ 5,000	△ 5,000	12,000
(5) 控除項目	1,182	△ 29	△ 239	1,422
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	384,576	23,537	13,928	370,647
(7) リスクアセット	3,184,647	△ 19,574	△ 35,512	3,220,160

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	11.57	0.66	0.37	11.20
コア業務純益ベース	11.95	△ 0.15	0.25	11.70
業務純益ベース	10.98	△ 0.76	△ 0.22	11.20
当期純利益ベース	5.06	1.95	△ 0.89	5.95

9. 主要勘定の期末・平均残高

【単体】

（単位：百万円）

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
預 金（末残）	5,284,500	18,847	7,404	5,277,096
（平残）	5,276,622	36,626	4,701	5,271,920
貸 出 金（末残）	3,978,533	114,952	198,259	3,780,274
（平残）	3,896,478	153,227	231,195	3,665,283
有価証券（末残）	1,894,412	86,471	△ 76,827	1,971,239
（平残）	1,852,285	△ 81,780	△ 148,783	2,001,068

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

(1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

○債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	要注意先債権を2つの区分に分類し、その区分毎に算出した予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要管理先債権等(注)	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
上記以外の要注意先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

(注)①要管理先債権及び②経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当せず、
 その他要注意先とした債務者に対する債権

○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に計上
破綻先債権	

(ご参考)

当行は、「部分直接償却」を実施していません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

2. リスク管理債権の状況

■部分直接償却：実施していません。

■未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	12,355	△ 1,066	2,331	13,422	10,023
	延滞債権	70,540	△ 6,198	△ 18,918	76,738	89,459
	3ヵ月以上延滞債権	2,239	844	1,037	1,395	1,202
	貸出条件緩和債権	10,435	△ 2,586	△ 20,269	13,022	30,704
	合計	95,571	△ 9,007	△ 35,818	104,578	131,390

貸出金残高（未残）	3,978,533	114,952	198,259	3,863,580	3,780,274
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.31	△ 0.03	0.05	0.34	0.26
	延滞債権	1.77	△ 0.21	△ 0.59	1.98	2.36
	3ヵ月以上延滞債権	0.05	0.02	0.02	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権	0.26	△ 0.07	△ 0.55	0.33	0.81
	合計	2.40	△ 0.30	△ 1.07	2.70	3.47

仮に21年9月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	6,713	△ 1,019	527	7,732	6,186
	延滞債権	58,122	△ 8,082	△ 13,645	66,205	71,768
	3ヵ月以上延滞債権	2,239	844	1,037	1,395	1,202
	貸出条件緩和債権	10,435	△ 2,586	△ 20,269	13,022	30,704
	合計	77,511	△ 10,843	△ 32,350	88,355	109,861

貸出金残高（未残）	3,960,474	113,116	201,728	3,847,357	3,758,745
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.16	△ 0.04	—	0.20	0.16
	延滞債権	1.46	△ 0.26	△ 0.44	1.72	1.90
	3ヵ月以上延滞債権	0.05	0.02	0.02	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権	0.26	△ 0.07	△ 0.55	0.33	0.81
	合計	1.95	△ 0.34	△ 0.97	2.29	2.92

【連結】

(単位：百万円)

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	12,952	△ 978	2,436	13,930	10,516
	延滞債権	73,400	△ 6,253	△ 18,917	79,653	92,318
	3ヵ月以上延滞債権	2,239	844	1,037	1,395	1,202
	貸出条件緩和債権	16,934	△ 1,387	△ 18,774	18,322	35,708
	合計	105,527	△ 7,774	△ 34,218	113,302	139,745

貸出金残高（未残）	3,941,864	116,254	201,441	3,825,609	3,740,423
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.32	△ 0.04	0.04	0.36	0.28
	延滞債権	1.86	△ 0.22	△ 0.60	2.08	2.46
	3ヵ月以上延滞債権	0.05	0.02	0.02	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権	0.42	△ 0.05	△ 0.53	0.47	0.95
	合計	2.67	△ 0.29	△ 1.06	2.96	3.73

仮に21年9月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	6,892	△ 988	567	7,881	6,325
	延滞債権	59,133	△ 8,132	△ 13,752	67,265	72,885
	3ヵ月以上延滞債権	2,239	844	1,037	1,395	1,202
	貸出条件緩和債権	16,934	△ 1,387	△ 18,774	18,322	35,708
	合計	85,200	△ 9,664	△ 30,922	94,865	116,122

貸出金残高（未残）	3,921,537	114,364	204,737	3,807,172	3,716,800
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.17	△ 0.03	—	0.20	0.17
	延滞債権	1.50	△ 0.26	△ 0.46	1.76	1.96
	3ヵ月以上延滞債権	0.05	0.02	0.02	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権	0.43	△ 0.05	△ 0.53	0.48	0.96
	合計	2.17	△ 0.32	△ 0.95	2.49	3.12

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	53,622	398	△ 4,550	53,224	58,172
一般貸倒引当金	25,284	984	3,401	24,300	21,883
個別貸倒引当金	28,337	△ 586	△ 7,951	28,923	36,289

【連結】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	63,282	696	△ 4,061	62,585	67,343
一般貸倒引当金	27,910	1,121	3,708	26,788	24,201
個別貸倒引当金	35,371	△ 425	△ 7,770	35,796	43,142

4. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権 A	77,511	95,571	△ 18,059
担保・保証等による保全額 B	53,818	53,818	—
貸倒引当金 C	11,208	29,268	△ 18,059
保全率 (B + C) / A	83.89	86.93	△ 3.04

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

【連結】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権 A	85,200	105,527	△ 20,327
担保・保証等による保全額 B	54,717	54,717	—
貸倒引当金 C	11,499	31,826	△ 20,327
保全率 (B + C) / A	77.71	82.01	△ 4.30

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末	
	21年3月末比	20年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,940	2,045	△ 3,065	36,894	42,006
危険債権	44,337	△ 9,637	△ 13,893	53,975	58,231
要管理債権	12,675	△ 1,741	△ 19,231	14,417	31,907
小計	95,953	△ 9,333	△ 36,191	105,287	132,144
正常債権	3,936,532	117,595	223,662	3,818,936	3,712,870
合計	4,032,485	108,261	187,471	3,924,223	3,845,014
不良債権比率 (%)	2.37	△ 0.31	△ 1.06	2.68	3.43

仮に21年9月末に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末	
	21年3月末比	20年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,880	209	403	20,671	20,477
危険債権	44,337	△ 9,637	△ 13,893	53,975	58,231
要管理債権	12,675	△ 1,741	△ 19,231	14,417	31,907
小計	77,893	△ 11,170	△ 32,722	89,063	110,615
正常債権	3,936,532	117,595	223,662	3,818,936	3,712,870
合計	4,014,426	106,425	190,940	3,908,000	3,823,485
不良債権比率 (%)	1.94	△ 0.33	△ 0.95	2.27	2.89

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	38,940	44,337	83,277	12,675	95,953
担保・保証等による保全額 B	18,827	28,324	47,152	6,806	53,958
回収懸念額 (A - B) C	20,112	16,013	36,125	5,868	41,994
貸倒引当金 D	20,112	8,192	28,304	1,086	29,391
保全額 (B + D) E	38,940	36,516	75,456	7,893	83,350
引当率 (D/C)	100.0%	51.1%	78.3%	18.5%	69.9%
保全率 (E/A)	100.0%	82.3%	90.6%	62.2%	86.8%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に21年9月末に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	20,880	44,337	65,218	12,675	77,893
担保・保証等による保全額 B	18,827	28,324	47,152	6,806	53,958
回収懸念額 (A - B) C	2,052	16,013	18,066	5,868	23,934
貸倒引当金 D	2,052	8,192	10,245	1,086	11,331
保全額 (B + D) E	20,880	36,516	57,397	7,893	65,290
引当率 (D/C)	100.0%	51.1%	56.7%	18.5%	47.3%
保全率 (E/A)	100.0%	82.3%	88.0%	62.2%	83.8%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金（国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出）

【単体】

（単位：百万円）

	21年9月末	21年3月末	20年9月末
国内店計		3,830,728	3,747,782
製造業		747,866	667,371
農業		5,234	4,976
林業		224	134
漁業		2,197	5,276
鉱業		11,102	10,878
建設業		185,916	171,297
電気・ガス・熱供給・水道業		19,996	14,577
情報通信業		17,415	18,228
運輸業		124,910	111,015
卸売・小売業		447,054	444,505
金融・保険業		176,863	183,884
不動産業		208,826	219,287
各種サービス業		496,478	501,937
地方公共団体		152,810	208,165
その他		1,233,828	1,186,243

（単位：百万円）

	21年9月末	21年3月末	20年9月末
国内店計	3,953,725		
製造業	762,446		
農業、林業	5,217		
漁業	2,112		
鉱業、採石業、砂利採取業	4,057		
建設業	178,340		
電気・ガス・熱供給・水道業	23,137		
情報通信業	22,902		
運輸業、郵便業	129,101		
卸売業、小売業	434,512		
金融業、保険業	174,269		
不動産業、物品賃貸業	355,716		
医療・福祉	157,816		
その他サービス業	185,431		
地方公共団体	235,862		
その他	1,282,797		

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、第1四半期から業種の表示を一部変更しております。

(2) 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	21年9月末	21年3月末	20年9月末
全店計		104,578	131,390
製造業		18,109	23,611
農業		—	274
林業		8	9
漁業		—	—
鉱業		955	974
建設業		13,862	14,337
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
情報通信業		577	644
運輸業		3,203	4,288
卸売・小売業		15,690	18,163
金融・保険業		1,392	1,595
不動産業		12,105	11,201
各種サービス業		24,814	42,203
地方公共団体		—	—
その他		13,857	14,085

(単位:百万円)

	21年9月末	21年3月末	20年9月末
全店計	95,571		
製造業	15,550		
農業、林業	340		
漁業	—		
鉱業、採石業、砂利採取業	936		
建設業	13,957		
電気・ガス・熱供給・水道業	—		
情報通信業	879		
運輸業、郵便業	3,314		
卸売業、小売業	12,217		
金融業、保険業	1,081		
不動産業、物品賃貸業	11,432		
医療・福祉	6,911		
その他サービス業	16,413		
地方公共団体	—		
その他	12,536		

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、第1四半期から業種の表示を一部変更しております。

(3) 個人向け貸出残高 (消費者ローン残高)

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
個人向け貸出残高	1,280,798	49,277	98,004	1,231,521	1,182,794
うち住宅ローン	1,221,357	50,482	101,497	1,170,875	1,119,860
うちその他ローン	59,441	△ 1,205	△ 3,493	60,646	62,934

(4) 中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
中小企業等貸出残高	2,862,267	50,980	116,817	2,811,287	2,745,450
うち個人向け貸出	1,280,798	49,277	98,004	1,231,521	1,182,794
うち中小企業向け貸出	1,581,469	1,703	18,813	1,579,766	1,562,656
中小企業等貸出比率	72.39	△ 0.99	△ 0.86	73.38	73.25

8. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
マレーシア	—	△ 1	△ 25	1	25
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	—	△ 1	△ 25	1	25
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出及びロシア向け貸出

該当事項はありません。

9. 不良債権のオフバランス化の実績（平成21年9月期）

【単体】

(1) 平成21年3月末以前分（既存分）

①破綻懸念先以下（金融再生法開示基準）の債権残高

（単位：億円）

	21年3月末A	21年9月末	増減
破産更生等債権	368	322	△ 46
危険債権	539	393	△ 145
合計	908	716	△ 192

②オフバランス化の実績

（単位：億円）

	オフバランス額B
清算型処理	2
再建型処理	4
債権流動化	20
直接償却	0
回収・返済	122
その他	41
合計	192

（注）「その他」には、債務者の業況改善などが含まれております。

(2) 平成21年9月期分（新規分）

（単位：億円）

新規発生額 C	
破産更生等債権	66
危険債権	49
合計	116

(3) 平成21年9月末の破綻懸念先以下の債権残高

（単位：億円）

当中間期末残高（A - B + C）	
破産更生等債権	389
危険債権	443
合計	832